

## 第4章 北朝鮮の対外貿易の現状

(財) 国際金融情報センター アジア第1部

首席研究員 平岡 康裕

特別研究員 尹 敏 鎬

### はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は、旧ソ連および中国と同盟関係を持ち、東欧諸国など社会主義諸国と緊密な経済関係を保ってきた。しかし、1988年以降、韓国が「北方外交<sup>1</sup>」を積極的に展開したことや1980年代末から東欧の社会主義国が相次いで崩壊し資本主義に移行したことにより、北朝鮮は外交的に孤立の様相を深めた。貿易の7割を占めていたとされる社会主義国市場を喪失したことは、北朝鮮経済に大きな打撃となった。特に最大の貿易相手国であった旧ソ連が経済の停滞に陥ったうえ、1990年9月の韓国との国交締結にみられるように経済的実利を優先させる対外スタンスに転換し、北朝鮮との貿易が激減したことや、最大の友好国であった中国が1992年8月に韓国と国交を樹立したことが北朝鮮の孤立を決定的なものにした。更に追い討ちをかけるように、1994年の金日成主席の急逝、1995年の大洪水をはじめとする自然災害も加わった結果、いわゆる「苦難の行軍」と呼ばれるほどの厳しい経済状況<sup>2</sup>が続いた。（表4-1）

表4-1 北朝鮮の実質GDP成長率推移（%）

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
実質GDP成長率	-3.7	-4.1	-3.6	-6.3	-1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2

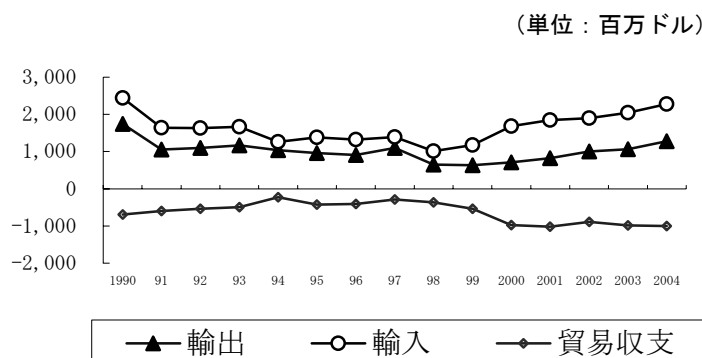
(出所) 韓国銀行

1990年代の約10年間、マイナス成長を余儀なくされた北朝鮮経済であるが、1997年を底に回復の兆しが見え始め、2004年まで6年連続のプラス成長を維持している。現在の経済規模は1990年頃の6~7割程度と言われ、北朝鮮経済が危機的な局面から完全に脱したと見るのは早計であるが、プラス成長に転換できたことは評価されよう。北朝鮮経済の回復の理由としては、1998年の金正日総書記体制の正式発足に伴う政治の安定化と経済再建に向けた財政支出の拡大、更には国際社会からの援助の受け入れや貿易拡大に

<sup>1</sup> 韓国が経済力を武器に社会主義諸国との関係改善を推進し、国際社会での地位を確立しようとした外交政策。

<sup>2</sup> 1995年から1999年までの5年間にわたって国家財政の報告が中断された。

図 4-1 北朝鮮の貿易額推移



(出所) 大韓貿易投資振興公社、韓国統一部資料から筆者作成

表 4-2 貿易依存度の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
北朝鮮	18.1%	11.8%	12.9%	13.8%	10.8%	10.5%	10.4%	14.0%	13.2%	11.5%	14.3%	17.0%	17.1%	16.9%	17.1%
中国	30.0%	33.4%	34.2%	32.5%	43.6%	40.2%	35.5%	36.2%	34.3%	36.4%	43.9%	43.3%	48.9%	60.0%	69.8%

(注) \*北朝鮮は貿易額(輸出+輸入)がGNIに占める比率

\*\*中国は貿易額がGDPに占める比率

(出所) 大韓貿易投資振興公社、韓国統一部資料、韓国銀行資料、及び中国統計年鑑より筆者作成

伴う外貨の流入など<sup>3</sup>が挙げられる。

近年の北朝鮮の経済回復の背景には、2002年7月の「经济管理改善措置」<sup>4</sup>という内的な変化に加え、韓国との貿易を含む対外貿易規模の拡大も寄与している可能性<sup>5</sup>が高いことから、今後の経済動向を占う上でも、北朝鮮の貿易動向を把握しておく必要がある。

## 1. 北朝鮮の貿易動向

### (1) 概況

北朝鮮の貿易は、同国の経済発展戦略である「自立的民族経済建設」路線を踏襲している。「自立的民族経済」は「生産の人的・物的要素を独力で保障するのみならず、民族国家内部で生産・消費の関係が完結し、独自の再生産できる経済体系」として定義され、自国生産自国消費の国内完結型の経済体系を意味する。しかし、現実にはエネルギーや鉱工業原材料、機械・部品、食糧などの殆どは輸入に依存しており、また輸入に必要な外貨を獲得するためには輸出を拡大する必要があることから、経済活動の回復には自ずと対外

<sup>3</sup> 韓国統一部(統一教育院)「北朝鮮理解2004」

<sup>4</sup> 物価と賃金の引き上げ、為替レートの調整などを主要内容とする経済改革。

<sup>5</sup> 李映勳「北朝鮮の対外貿易と南北交易が北朝鮮の経済成長に及ぼす効果分析」韓国銀行金融経済研究院「経済動向」2004.IV

貿易の拡大が伴う。

北朝鮮は自国の貿易動向について一切の統計資料を公表していないため、貿易相手国側の統計を利用するしかない。ここでは、世界各国の通関統計をまとめ、北朝鮮の貿易動向を発表している大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の資料<sup>6</sup>を利用する。また、北朝鮮と韓国間の貿易は「南北交易（Inter Korean Exchange）」として、KOTRAが推計する貿易に含まれないことから、韓国統一部が別途公表する南北交易額動向を合算して、北朝鮮の貿易動向を見ていく。

図 4-1 でみられるように、北朝鮮の貿易額は 1990 年をピークに、最大の貿易相手国であった旧ソ連が崩壊した 1991 年から減少傾向が続き、1998 年にはピーク時の 4 割程度の水準まで縮小した。その後、貿易額は増加に転じ、2002 年の輸出は 1997 年以来の 10 億ドル台を回復した。2003 年には貿易額 31.2 億ドルと 1990 年以降初めて 30 億ドルの大台を回復した。2004 年の貿易額は前年比 13.9%増の 35.6 億ドルを記録した。輸出は同 19.9%増の 12.8 億ドル、輸入は同 10.8%増の 22.8 億ドルとなり、貿易収支は 10.0 億ドルの赤字<sup>7</sup>となった。

## （2）低い貿易依存度

北朝鮮の貿易構造の特徴として、貿易依存度の低さが挙げられる。表 4-2 は市場経済移行国である中国との貿易依存度を比較したものであるが、北朝鮮の貿易依存度の低さが際立っている。

市場経済移行国の経済動向の一般的な傾向として、経済の貿易依存度の高まりがみられる。これは従来の閉鎖的な社会主義経済から資本主義経済へ移行する過程において国際社会や海外市場との関係が深まるためと考えられる。貿易依存度の変化を当該国の経済改革のスピードを図るバロメータとしてみた場合、北朝鮮経済は依然として開放が進んでおらず、市場経済へ移行する段階に至っていないとみられる。北朝鮮の貿易依存度が低いのは「自立的民族経済」のくびき、社会主義市場の崩壊及び外貨不足などの要因が複合的に重なり合った結果である。

1980 年代に 27%まで上昇した北朝鮮の貿易依存度は社会主義国市場の消滅と同時に、1990 年の 18.1%から 1991 年には 11.8%まで大きく下落した。これは、経済活動に必要な輸入代金決済がハードカレンシー決済に移行<sup>8</sup>したためである。輸出には決済用の外貨を獲得する必要があり、その外貨は輸出を通じて獲得することになるが、輸出製品の生産

<sup>6</sup> 2006 年 1 月時点では 2004 年の統計が最新であること、及び同資料では FOB や CIF といった貿易条件が考慮されていないなどの集計上の制約も存在することから、あくまで全般的な傾向を把握するためのものであることに留意されたい。

<sup>7</sup> 北朝鮮は日本以外の主要貿易相手国に対して貿易赤字を計上している。

<sup>8</sup> 旧ソ連を中心とした社会主義ブロックで見られた、輸入代金を通貨で支払うのではなく、等価値の貨物を輸出することで相殺する求償貿易（バーター貿易）が不可能になった。

活動に利用されるエネルギーや原材料を輸入するための外貨が不足しているという悪循環に陥り、経済活動の低迷と貿易規模の縮小が続いたのが 1990 年代の北朝鮮経済であった。

その後、深刻な食糧難を契機とした国際社会からの無償援助の開始や、1996 年に中国と北朝鮮との間で、中国からの経済援助を骨子とした「経済技術協力協定」が締結されたこと、1998 年に韓国で対北朝鮮政策の基本として政経分離・柔軟姿勢の「包容政策（太陽政策）」を採る金大中大統領が就任したことなどによる中国および韓国からの支援性貿易の増加を受けて、北朝鮮の貿易規模は拡大に転じており、貿易依存度も緩やかながら上昇している。

### (3) 貿易構造一國別

北朝鮮の対外貿易は特定の貿易相手国との取引に偏重しており、EU を除いた上位 5 カ国（中国、韓国、タイ、日本、ロシア）が貿易額に占める比率は 8 割を越えているが、特に中国は北朝鮮貿易額の約 4 割を占め、貿易相手国として突出した存在となっている（表 4-3）。

対中貿易規模は 2004 年に前年比 35% 超の伸びを示し、過去最高を更新した。対中輸出の増加は鉱物性生産物や繊維製品の増加によるところが大きく、対中輸入の増加はエネルギーや食糧支援の増加によるものである。

対中貿易額の急増とは対照的に対日貿易額は減少に歯止めがかからない。2000 年における北朝鮮の貿易額に占める日本のシェアは 22.3% と中国のシェア（23.5%）と同水準であったが、2004 年には 5 倍以上の格差が生じ、貿易相手国として 4 位まで後退した。

日本に代わって北朝鮮の貿易相手国として 3 位になったのが前年比 70% を超える輸出の伸び率を見せたタイである。貿易額に占める比率も 9.3% に達した。タイ向け輸出では電気機器やアルミニウムなどが増加する一方で、輸入では前年比 144.2% 増の急激な伸び率を示したコメなどの穀物、麺類、プラスチックなどが増加した。

韓国との貿易額（南北交易額）は前年比微減となったが、北朝鮮の貿易に占める比率は 19.6% と高く、貿易相手国としては 2 位である。南北交易額の約 50% を占める商業的取引（一般取引、委託加工取引）が韓国側の国内景気低迷に伴う国内生産者の保護や韓国側商社の倒産、委託加工発注量の減少などで大幅なマイナスであったのに対し、南北経済協力事業や対北朝鮮支援に伴う非商業的取引は 2 桁の伸びを示した。

対ロシア貿易も大幅に増加した。ロシアは旧ソ連時代に北朝鮮の貿易の 5 割を占めていたが、旧ソ連崩壊後、両国の貿易額は減少を続け 2000 年には過去最低まで落ち込んだ。しかし、2001 年の朝ロ首脳会談と、両国間の経済協力のあり方などを盛り込んだモスクワ宣言への調印を契機に貿易額は増加に転じた。2004 年の貿易額は前年同期比 80% 超の伸びを示し、第 5 位の貿易相手国となった。ロシアからの輸入の増加は製油などエネルギー

表 4-3 北朝鮮の主要な貿易相手国

(単位：千ドル、%)

	輸出額				輸入額				貿易額			
	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)
中国	395,344	585,703	45.8%	48.2%	627,583	799,503	35.1%	27.4%	1,022,927	1,385,206	39.0%	35.4%
韓国	289,252	258,039	20.2%	-10.8%	434,965	439,001	19.3%	0.9%	724,217	697,040	19.6%	-3.8%
タイ	50,706	90,803	7.1%	79.1%	203,611	239,088	10.5%	17.4%	254,317	329,891	9.3%	29.7%
EU*	78,172	86,907	6.8%	11.2%	260,341	174,307	7.7%	-33.0%	338,513	261,214	7.3%	-22.8%
日本	173,818	163,372	12.8%	-6.0%	91,500	89,262	3.9%	-2.4%	265,318	252,634	7.1%	-4.8%
ロシア	2,792	7,177	0.6%	157.1%	115,575	206,240	9.1%	78.4%	118,367	213,417	6.0%	80.3%
インド	1,613	1,108	0.1%	-31.3%	157,878	133,906	5.9%	-15.2%	159,491	135,014	3.8%	-15.3%
米国	59	1,495	0.1%	2433.9%	7,977	23,751	1.0%	197.7%	8,036	25,246	0.7%	214.2%
合計	1,065,836	1,278,239	100.0%	19.9%	2,053,383	2,275,912	100.0%	10.8%	3,119,219	3,554,151	100.0%	13.9%

(注) \*2005年新規 EU 加盟国を含む。但し、統計データの関係上、アイルランドは除外  
 \*\*韓国と北朝鮮を混同して統計データを計上した国が多い南米諸国は除外  
 (出所) 大韓貿易投資振興公社、韓国統一部資料から筆者作成

表 4-4 北朝鮮の品目別輸出実績

(単位：千ドル、%)

輸出品目	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)
動物性生産品	287,680	336,581	33.0%	17.0%
植物性生産品	24,528	27,542	2.7%	12.3%
鉱物性生産品	55,518	152,282	14.9%	174.3%
化学品・プラスチック及びゴム	31,154	38,750	3.8%	24.4%
木材及びその製品	15,163	16,044	1.6%	5.8%
繊維及びその製品	133,121	114,948	11.3%	-13.7%
貴金属類	15,967	5,738	0.6%	-64.1%
卑金属及びその製品	89,657	164,268	16.1%	83.2%
機械類及び電気機器	93,112	121,726	11.9%	30.7%
その他	31,092	42,321	4.1%	36.1%
合計	776,992	1,020,200	100.0%	31.3%

(注) 韓国との貿易は除く  
 (出所) 大韓貿易投資振興公社「北朝鮮の対外貿易動向 2004」

表 4-5 北朝鮮の品目別輸入実績

(単位：千ドル、%)

輸入品目	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)
動物性生産品	107,888	159,450	8.7%	47.8%
植物性生産品	120,518	140,442	7.6%	16.5%
油脂生産物・調製食料品	96,135	173,117	9.4%	80.1%
鉱物性生産品	337,952	409,550	22.3%	21.2%
化学品・プラスチック及びゴム	175,018	184,465	10.0%	5.4%
繊維及びその製品	128,113	93,232	5.1%	-27.2%
卑金属及びその製品	172,659	128,364	7.0%	-25.7%
機械類及び電気機器	282,356	262,911	14.3%	-6.9%
車両など輸送機器関連品	61,809	77,254	4.2%	25.0%
その他	131,935	208,126	11.3%	57.7%
合計	1,614,383	1,836,911	100.0%	13.8%

(注) 韓国との貿易は除く  
 (出所) 大韓貿易投資振興公社「北朝鮮の対外貿易動向 2004」

ギーの輸入増加によるものである。対 EU 貿易は北朝鮮の核問題を巡るカントリーリスクの高まりや北朝鮮の対外決済能力への不信<sup>9</sup>から、EU からの輸入が前年比 30%超の減少となったこともあり、貿易額は同 20%超の減少を記録した。

<sup>9</sup> EU で最大の貿易相手国であるドイツでは北朝鮮が発行した輸入信用状 (L/C) の信用力を認めていないとされる。

#### (4) 貿易構造―品目別

大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) の資料と韓国統一部が発表する南北交易に関する資料では、輸出入品目の分類基準が若干異なるため、両資料を単純合算して品目別の貿易動向を見ることは適当ではない。ここでは、まず、KOTRA の資料を用いて、北朝鮮の品目別動向をみていく (表 4-4)。南北交易の品目別動向については後述する。

北朝鮮の輸出の特徴は 1 次産品の比率が高いことであり、動物性生産物、鉱物性生産物および卑金属類が輸出総額の 64%を占めている。需要の所得弾力性が低く、価格も不安定である 1 次産品に依存した北朝鮮の輸出構造は脆弱であるといえる。北朝鮮の最大輸出品目は魚介類などの動物性生産品で輸出総額の 33%を占めるが、このうち、中国向けが 77%、日本向けが 21%となっており、特定国に過度に偏重している。1990 年台初頭まで北朝鮮の最大輸出品目であった亜鉛、鉛、鉄鋼などの卑金属類は、1990 年代中盤にはエネルギー不足による生産低迷の煽りで輸出が落ち込んだ。しかし、2002 年 7 月に実施された経済管理改善措置に伴う産業全般の供給能力増大および労働意欲の高まりを受け、2003 年に鉱工業生産がプラス成長に転じるなど、卑金属類の輸出が増加しており、2004 年は輸出総額の 16%を占める。このうち中国向けが 71%と圧倒的である。輸出品目第 3 位 (輸出総額に占める比率 15%) の鉱物性生産物 (鉱石など) が急増しているのも同様に中国向け輸出の伸びが影響しているものとみられる。繊維類は委託加工に伴う日本向け輸出が減少<sup>10</sup>したことが響き、前年比マイナスを記録した。

北朝鮮の輸入の特徴として (表 4-5)、エネルギーおよび食糧 (動物性生産品、植物性生産品、油脂生産物・調整食料) の増加が著しいことである。これら品目が輸出総額に占める比率も 48%に達している。これは、北朝鮮がエネルギー・食糧不足の状態にある証拠だと言えよう。前年比 22.3%増加となった鉱物性生産品は中国やロシアからのエネルギー支援によるものと見られる。2004 年の北朝鮮の原油輸入量は 61.3 万トン、うち中国からの輸入<sup>11</sup>が 53.2 万トンで 86.8%を占める。タイからも初めて原油 8.1 万トンを輸入した。ロシアからは重油など精製油の輸入が前年比 95.1%増加となった。ロシアからの精製油輸入は 2003 年以降に急増しているが、これは 2002 年 10 月に北朝鮮が核開発を認めたことを受け、米国が北朝鮮を米朝枠組み合意<sup>12</sup>に違反したと非難し、11 月に朝鮮半島エネルギー開発機関 (KEDO) 理事会が 12 月以降の重油供給凍結を決定したことや、2003 年 11 月には軽水炉建設の期限付き停止が発表されたことも関係していよう。

<sup>10</sup> 2003 年 33.2%減少、2004 年 30.3%減少。

<sup>11</sup> 中国からの原油輸入は「友好価格」による取引と見られる。

<sup>12</sup> 1992 年に発生した北朝鮮の核開発疑惑の解決の為、北朝鮮が核開発の検証や黒鉛減速炉の建設凍結に応じる代わりに、米国が 2003 年までに軽水炉 2 基を北朝鮮へ供与し、また、第 1 基目の軽水炉完成までの代替エネルギーとして年間 50 万トンの重油を供与することで合意。

表 4-6 北朝鮮の穀物輸入実績

(単位：万トン)

	94	95	96	97	98	99	2000	2001	2002	2003	2004
中国	30.5	15.3	54.7	86.7	28.8	23.8	28.3	43.6	21.9	34.9	20.6
シリア	-	-	14.0	3.4	10.4	6.1	-	0.5	-	-	-
タイ	5.2	16.2	3.0	3.8	-	-	28.4	-	20.0	9.5	18.4
カナダ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.1	-
日本	-	37.0	13.2	-	5.9	-	10.6	50.0	-	-	-
EU	-	-	-	11.5	8.2	2.0	4.0	2.2	-	1.0	0.3
その他*	13.3	27.7	20.1	57.6	57.9	75.1	51.2	43.7	58.6	30.4	30.4
合計	49.0	96.2	105.0	163.0	111.2	107.0	122.5	140.0	100.5	80.9	69.7

(注) \*その他には国際機関からの穀物援助を含む  
 \*\*韓国との貿易は除く  
 (出所) 大韓貿易投資振興公社「北朝鮮の対外貿易動向 2004」

食糧に関しては(表 4-6)、中国からの肉類(動物性生産品)輸入<sup>13</sup>、タイ、ロシア、インド等からの穀物(食物性生産品)輸入が急増している。2002年に北朝鮮が核開発を認めたことを受けて、2003年以降、国際社会からの食糧支援は減少傾向にある。世界食糧計画(WFP)は、2004/2005年の北朝鮮の食糧不足量は2002年の130万トン、2003年の110万トンから改善して90万トン~100万トンになるものと試算しているが、依然として毎年100万トン以上程度の食糧不足が発生していることには違いなく、中国以外の輸入調達先の確保に奔走しているのが実情であるとみられる。

## 2. 主要国との貿易動向

### (1) 中国

#### (イ) 品目別動向

2005年1-11月期の対中国貿易は輸出が前年同期比-13.1%、輸入が同52.9%、貿易額で同23.1%となり、2005年通年では過去最高額を記録する見込みである。なお、北朝鮮の対外貿易額(2004年)の約4割を占める最大の貿易相手国の中国であるが、中国の貿易額に占める対北朝鮮貿易の比率は0.2%にも満たない。

北朝鮮の対中輸出の特徴としては特定品目に偏重していることが挙げられる。年度によって入れ替わりがあるものの、魚介類、鉱物性燃料、鉱石・スラグおよび灰、鉄鋼、衣類および衣類付属品は、2003年以降の上位5品目として変化はない(表 4-7)。このうち、魚介類は2004年に前年比26.5%増加し、対中輸出のおよそ45%を占めた。北朝鮮の対日輸出のおよそ半分を占める魚介類輸出額が2002年から2004年にかけて37%減少したのとは対照的であり、従来は対日輸出だったものが対中輸出に切り替わった可能性が高い。

<sup>13</sup> 韓国連合ニュース(2004.11.16)は「豚肉生産・供給に限りがある北朝鮮で豚肉需要の高まりを受けて、輸入による代替効果という市場機能がみられるようになった」と報道。

表 4-7 対中輸出の上位 5 品目

(単位：千ドル、%)

	輸出						
	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)	2005年11月累計	(構成比)	(前年同期比)
鉱物性燃料	17,250	53,100	9.1%	207.8%	103,319	22.2%	118.8%
魚介類	206,931	261,806	44.7%	26.5%	88,830	19.1%	-65.0%
鉱石、スラグ及び灰	14,963	60,114	10.3%	301.8%	87,860	18.9%	83.6%
鉄鋼	46,794	75,925	13.0%	62.3%	68,078	14.6%	-0.7%
衣類及び衣類附属品	52,151	48,988	8.4%	-6.1%	54,001	11.6%	17.2%
合計	395,345	585,703	100.0%	48.1%	464,792	100.0%	-13.1%

(出所) 「中国海関統計」 各月刊号

2005年1-11月期の魚介類の対中輸出が前年同期比-65.0%の大幅マイナスとなっているが、2005年10月より北朝鮮領海における韓国船籍の操業が認められた<sup>14</sup>結果、今まで韓国に中国経由で輸出されていた水産物の取扱いが減ったことも関係しているとみられる。石炭などの鉱物性燃料は2004年に前年比3倍超、2005年1-11月期にも同2倍超の高い伸びを示したほか、鉱石・スラグおよび灰や鉄鋼の輸出も急増している。これらは中国における鉱物資源、エネルギー需要の増加に伴うものとみられる。

北朝鮮はエネルギー・食糧不足の状態にあるとされるが、対中輸入にもそうした状況が反映されている(表4-8)。輸入額の4分の1を占める鉱物性燃料(原油など)が2005年1-11月期に前年同期比102.6%と大幅に増加した。2004年に121.0%の高い伸びを示した肉類<sup>15</sup>は2005年上半期までに5.6%の伸びとなった。2004年の穀物輸入は前年比70%近い大幅マイナスとなったが、これは中国内の穀物価格の急騰に伴うもので、タイからの輸入(穀物輸入は前年比140.6%増)などで代替したとみられており、2005年に入ってから中国内の穀物価格が落ち着いたこともあり、中国からの穀物輸入が大幅に増加している。

朝鮮労働党の機関紙である「労働新聞」などに掲載された2005年の新年共同社説では農業部門が「社会主義経済建設の主力戦線」と位置付けられたが、2005年上半期に農業・食糧生産に必要とされる肥料<sup>16</sup>の輸入が増加(前年同期比46.6%)していることも、この流れからであろう。また、電子機器、機械類、車両および部品・付属品などの産業活動に不可欠とみられる品目が大幅な輸入増となっていることも、北朝鮮の産業が中国からの輸入に依存していることを示しているといえる。

<sup>14</sup> 韓国連合ニュース(2005.9.15)。なお、北朝鮮領域内での韓国船籍の操業による水産物は「韓国内国貨物」扱いとなることから、韓国・北朝鮮間の貿易にも計上されない。

<sup>15</sup> 北朝鮮で鳥インフルエンザの発生を受けて家禽類の調理が禁止されたためと中国メディアは報じている。

<sup>16</sup> 韓国連合ニュース(2005.10.1)は「北朝鮮で取引される肥料の値段が1年間で3倍に跳ね上がった」と報道。

表 4-8 対中輸入の上位 10 品目

(単位：千ドル、%)

	輸入						
	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)	2005年11月累計	(構成比)	(前年同期比)
鉱物性燃料	180,529	204,657	25.6%	13.4%	260,445	26.2%	102.6%
肉類	63,623	140,576	17.6%	121.0%	101,771	10.3%	-16.9%
機械類	27,030	39,924	5.0%	47.7%	68,815	6.9%	91.3%
電気機器	39,540	46,051	5.8%	16.5%	51,226	5.2%	27.5%
穀物	49,949	15,389	1.9%	-69.2%	49,458	5.0%	251.3%
ガラス・プラスチック及びその製品	24,579	32,434	4.1%	32.0%	47,819	4.8%	68.7%
鉄鋼	20,689	39,715	5.0%	92.0%	33,017	3.3%	-7.8%
車両及び部品・付属品	8,640	18,655	2.3%	115.9%	25,481	2.6%	54.1%
人造繊維の長繊維及びその織物	14,590	18,324	2.3%	25.6%	25,344	2.6%	55.1%
鉄鋼製品	6,874	14,478	1.8%	110.6%	22,268	2.2%	80.9%
合計	627,584	799,504	100.0%	27.4%	992,399	100.0%	52.9%

(出所) 「中国海関統計」 各月刊号

表 4-9 対中貿易の形態別推移

(単位：千ドル、%)

	輸出				輸入			
	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)
一般貿易	20,880	75,000	12.8%	259.2%	431,269	566,243	70.8%	31.3%
国境貿易	81,319	156,384	26.7%	92.3%	114,657	143,656	18.0%	25.3%
加工貿易	10,333	21,684	3.7%	109.9%	44,892	35,165	4.4%	-21.7%
保税輸出入	278,268	321,119	54.8%	15.4%	20,439	20,844	2.6%	2.0%
無償援助		26	0.0%	-	10,888	14,556	1.8%	33.7%
その他	4,544		0.0%				0.0%	
合計	395,344	585,703	100.0%	48.2%	627,583	799,503	100.0%	27.4%

(出所) 大韓貿易投資振興公社「北朝鮮の対外貿易動向 2004」(原典：中国海関統計)

#### (ロ) 迂回輸出と国境貿易の拡大

北朝鮮の対中貿易形態では(表 4-9)、その半分以上が保税輸出であることが特徴的である。保税輸出は北朝鮮から中国内の保税区域を通過して最終目的地である第三国への輸出というルートをとるため、厳密には対中輸出とは言い難いが、特筆すべきは魚介類や繊維製品がその主要品目を占めていることである。魚介類や繊維製品は日朝関係の悪化に伴って対日輸出が減少した品目であり、これらが北朝鮮から中国(保税區)を經由して日本に輸出されていることも十分に考えられる。

国境貿易の大きさも注目される。中国が国境地域の経済活性化のために実施している増徴税(付加価値税)と関税の減免制度を利用した国境貿易は対中輸出の 26.7%(保税輸出を除いた場合には 59.1%)、対中輸入の 18.0%を占めており、2004年の国境貿易は前年比 53.1%の大幅な伸びとなった。こうした国境貿易は中国側では遼寧省の丹東と吉林省延辺朝鮮族自治州にある琿春が中心となっている。特に北朝鮮の対中貿易額に占める

<sup>17</sup> 国境貿易の多くは統計もなく実態が捉えにくいと推測される。また、国境貿易においてはバーター取引形態も残っているほか、決済通貨として米ドルや人民元を現金で運搬するため決済面からの補足も困難であるとされる。(中国の北朝鮮研究者へのヒアリング)

比率が 37.1%と高い丹東は北朝鮮の国境貿易の中継基地となっているが、これは丹東が対北朝鮮貿易のルートとなる鴨緑江を越える鉄道および道路を持っていることが大きいとみられる。

#### (ハ) 急増する中国の対北朝鮮投資

丹東は新義州特別行政区（2002年指定）、琿春は羅津・先鋒自由経済貿易地帯（1991年指定）という北朝鮮の経済特別区と国境を接している。これらの経済特別区は外国人投資誘致を目的としているものの、成果が上がっているとは言い難い状況が続いていた。

最近、中国政府の中国東北部（遼寧、吉林、黒龍江の三省）振興プロジェクトに呼応する形で中国企業の北朝鮮進出が活発化しており、2003年には112万ドルに過ぎなかった中国の対北朝鮮投資額（実行額ベース）<sup>18</sup>が2004年には1,413万ドル<sup>19</sup>を突破した。

北朝鮮の投資環境が未整備であるにも関わらず、中国の対北朝鮮投資が急増している背景としては、北朝鮮が2002年7月の「経済管理改善措置」導入以降、経済再建に着手しており、これを経済的に支援しようとする中国側の政治的な配慮も働いているとみられる。

2005年3月、北朝鮮の朴奉珠（パク・ポンジュ）総理が中国の北京を訪問し、中国の温家宝首相と会談を行うと共に、北朝鮮と中国間の投資協定<sup>20</sup>に調印した。朴総理は北朝鮮の経済政策の責任者でもあり、投資協定の締結により両国の経済関係の強化を図ることが訪中の最大の目的であったとみられている。

中国には北朝鮮政府（対外経済協力推進委員会）から中国における投資誘致活動の委任を受けた投資誘致機関が複数存在するほか、北朝鮮も中国で開催される貿易展示会に大規模な投資誘致団を派遣している。

中国側の対北朝鮮投資誘致機関<sup>21</sup>が行った北朝鮮投資における中国企業のSWOT分析<sup>22</sup>では、中国企業が持つ「強み（Strength）」として中国と北朝鮮が国境を接する国家として政治経済的に深い関係にあることや北朝鮮が中国と同じ社会主義国家であり、中国で蓄積された経済改革開放政策のノウハウが北朝鮮でも活用できることが指摘された。「弱み（Weakness）」としては、閉鎖的な国家である北朝鮮に対する中国人の理解不足や北

<sup>18</sup> 2004年度中国対外直接投資統計公報（非金融部門）

<sup>19</sup> KOTRAのまとめ（2003年130万ドル、2004年1億7,350万ドル：投資契約基準）とは相当の乖離がある。

<sup>20</sup> 投資における内国民待遇がうたわれる一方、現地調達や技術移転などのパフォーマンス・リクワイアメントを禁じる条項が見られないことが特徴的である。また、一般的に二国間の投資協定は先進国と途上国の間で締結される場合が多いが、中朝の投資協定は、中国と北朝鮮という途上国レベルの国家同士の投資協定であることも注目される。

<sup>21</sup> 北朝鮮内閣所属の朝鮮対外経済協力推進委員会（CPEEC）から中国での投資誘致業務を委託されている北京華麗経済文化交流有限公司（HLECE）。

<sup>22</sup> マーケティング戦略等で使われる分析のフレームワークで、組織を強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の4つの軸から評価する手法。

朝鮮の経済的重要性を認識した他国との競合の激化が予想されることが挙げられた。「機会 (Opportunity)」としては、北朝鮮の豊富な天然資源<sup>23</sup>と質の高い低コストの労働力、産業基盤の未整備と供給不足による市場開拓の余地、北朝鮮の委託加工貿易基地として成長可能性が挙げられた。「脅威 (Threat)」としては、不完全な法律と劣悪なインフラに加えて、外貨不足による対外支払能力の欠如とこれに伴う貿易の制約が指摘されている。

## (2) 韓国 (南北交易)

### (イ) 南北交易の位置づけ

北朝鮮と韓国間の貿易 (南北交易) は大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) が発表する「北朝鮮の対外貿易動向」に含まれない。これは韓国政府が南北交易を同一国内の内部取引として認識しているためである。

南北交易は収益を目的とする商業的取引とそれ以外の非商業的取引に大きく分けられる。商業的取引には、一般の貿易にあたる取引と、投資事業に伴う物資の移動に相当する経済協力事業が含まれる。非商業的取引は政府・民間レベルの支援などが該当する。商業的取引と非商業的取引はほぼ 6 対 4 の比率で推移している。一般的な貿易では商業的取引の占める比率が高く、非商業的取引は存在してもほぼ無視できる規模であるのに対して、非商業的取引の比率が高いことが南北交易の特徴の一つ<sup>24</sup>と言える。なお、韓国は、北朝鮮の対外貿易額の 2 割近くを占める第 2 位の貿易相手国であるが、韓国の貿易額に占める対北朝鮮貿易の比率は低く、0.2%程度にしか過ぎない。

### (ロ) 経済協力事業と対北朝鮮支援に伴う交易が急増

南北貿易は、2005 年 1-11 月までの累計額で前年同期比 57.7%増の 9 億 7,863 万ドルを記録し、通年では初めて 10 億ドルの大台を突破したとみられる (表 4-10)。

南北交易の内訳を見た場合、商業的取引は前年同期比 61.2%増となり、それ以外の非商業取引も同 51.6%の高い伸びを示した。一般貿易は北朝鮮からの水産物<sup>25</sup>や鉱物性資源の輸出が堅調に推移したほか、委託加工貿易も衣服や靴、革製品などを中心に貿易額が増加した。経済協力事業では、開城工業団地<sup>26</sup>造成のための建設重機や機械類、また同地区

<sup>23</sup> 北朝鮮を訪問したドイツ政府関係者は「北朝鮮は石炭、鉄鉱石、鉱物性肥料のほか、主要輸出地下資源としてはマグネサイト、黒鉛、螢石、亜鉛などがあるが、天然資源生産のための設備投資と装備の輸入に困難があり、特に生産および製造機業に対する情報は秘密維持のために公開されていない」と報告。(KOTRA 北朝鮮経済速報)

<sup>24</sup> 南北交易は「支援性取引」と特徴づけることが出来る。(李映勲、前掲)

<sup>25</sup> 韓国連合ニュース (2005.9.11) は「韓国の輸入水産物に占める北朝鮮産の比率 (2002 年) は 3.3%と、2001 年の 2.2%から上昇しており、従来の対日輸出の一部が韓国向けに振り替わった可能性がある」と報道。

<sup>26</sup> 南北経済協力に関する合意 (投資保証協定に関する合意、二重課税防止協定に関する合意、商取引の

表 4-10 韓国－北朝鮮の貿易動向 (2005年 1-11月)

(単位：千ドル、%)

	輸入	(伸び率)	輸出	(伸び率)	貿易額	(伸び率)
一般交易	19,625	10.1%	169,167	25.6%	188,792	23.8%
委託加工交易	71,408	15.8%	124,041	21.8%	195,449	19.5%
交易小計	91,033	14.5%	293,208	24.0%	384,241	21.6%
開城工業団地事業	143,005	356.8%	14,497	-	157,502	402.9%
金剛山観光事業	82,337	117.2%	50	-39.7%	82,387	116.9%
その他の経済協力事業	6,202	9.3%	31	82.3%	6,233	9.5%
経済協力事業小計	231,544	209.2%	14,578	-	246,122	228.2%
商業的取引合計	322,577	109.0%	307,786	30.1%	630,363	61.2%
民間支援	233,517	51.7%	42	-	233,559	51.7%
政府支援	113,579	54.2%	19	-	113,598	54.3%
対北朝鮮支援小計	347,096	52.5%	61	-	347,157	52.5%
文化協力事業小計	511	-69.7%	204	-	715	-57.7%
軽水炉建設	394	-13.0%	-	-	-	-
KEDO重油提供	-	-	-	-	-	-
軽水炉事業小計	394	-13.0%	-	-	394	-13.0%
非商業的取引合計	348,001	51.5%	265	-	348,266	51.6%
南北交易総計	670,578	74.6%	308,051	30.2%	978,629	57.7%

(出所) 韓国統一部

の工場稼働開始に伴う原材料・部品の輸入の伸びが著しく、金剛山観光事業でも同地域で使用される生活用品などの輸入が好調であった。非商業的取引のうち、韓国からの北朝鮮支援は、民間部門で肥料やトウモロコシなどの食糧支援、政府部門ではコメ支援などで前年比 2 倍近い伸びを記録した。

南北交易収支は 3 億ドルを越す北朝鮮側の大幅な赤字であるが、韓国からの対北朝鮮支援などの非商業的取引を除外した実質的な交易額（一般交易＋委託加工貿易）ベースでは北朝鮮側が 2 億ドルの貿易黒字を記録している。

#### (ハ) 品目別動向

韓国向け輸出のうち(表 4-11)、農林水産物と繊維類が占める比率がそれぞれ全体の 3 割超と圧倒的に大きい。農林水産物は魚介類、乾燥水産物や水産加工品などの水産物輸出<sup>27</sup>が大勢を占め、一般交易による輸出が主体となっている。繊維類は、韓国から繊維原料を輸入し北朝鮮で加工・縫製後に韓国に再輸出する委託加工に伴うものである。鉄鋼・金属製品は亜鉛塊を中心に輸出が増加し、全体輸出の 13.3%を占める第 3 の輸出品目となっている。

韓国からの輸入では(表 4-12)、農林水産物、化学工業製品、繊維類および機械類の比率が高い。農林水産物は韓国政府や民間を通じたコメやトウモロコシなどの食糧支援、

紛争解決手続に関する合意、清算・決済方式に関する合意)を受けて南北国境に近い北朝鮮の開城で進められている韓国企業向けの工業団地。韓国政府は同工業団地で生産・加工された製品について、その加工程度に応じて「韓国産」としての原産地表示を検討しているが、北朝鮮製か韓国製かで適用される関税率が異なる国への輸出を巡っては不透明な部分も残る。

<sup>27</sup> 注釈 12 参照

表 4-11 韓国向け輸出品目別構造

(単位：％、千ドル)

	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)	2005年11月累計	(構成比)	(前年同期比)
農林水産物	127,846	101,862	39.5%	-20.3%	100,316	32.9%	10.9%
鉱産物	17,139	5,925	2.3%	-65.4%	22,174	7.3%	345.3%
化学工業製品	1,003	201	0.1%	-80.0%	463	0.2%	136.7%
プラスチック・ゴム及び皮製品	521	406	0.2%	-22.1%	1,359	0.4%	239.6%
繊維類	96,527	95,885	37.2%	-0.7%	113,792	37.3%	24.6%
生活用品	3,814	3,773	1.5%	-1.1%	5,038	1.7%	49.1%
鉄鋼金属製品	32,743	39,332	15.2%	20.1%	40,557	13.3%	11.3%
機械類	831	1,377	0.5%	65.7%	8,014	2.6%	491.9%
電子電気製品	8,677	8,805	3.4%	1.5%	12,535	4.1%	67.0%
雑品	149	472	0.2%	216.8%	678	0.2%	43.6%
合計	289,252	258,039	100.0%	-10.8%	304,927	100.0%	28.9%

(出所) 韓国統一部

表 4-12 韓国からの輸入品目別構造

(単位：％、千ドル)

	2003年	2004年	(構成比)	(前年比)	2005年1-11月	(構成比)	(前年同期比)
農林水産物	125,508	66,877	15.2%	-46.7%	131,370	19.6%	103.8%
鉱産物	6,296	29,050	6.6%	361.4%	29,243	4.4%	44.5%
化学工業製品	91,406	136,053	31.0%	48.8%	198,309	29.6%	66.0%
プラスチック・ゴム及び皮製品	5,758	9,199	2.1%	59.8%	10,786	1.6%	24.9%
繊維類	89,025	89,523	20.4%	0.6%	79,746	11.9%	7.2%
生活用品	3,585	5,342	1.2%	49.0%	11,701	1.7%	131.4%
鉄鋼金属製品	28,079	21,430	4.9%	-23.7%	62,110	9.3%	223.8%
機械類	27,900	43,144	9.8%	54.6%	108,070	16.1%	178.7%
電子電気製品	21,111	30,960	7.1%	46.7%	31,881	4.8%	19.2%
雑品	36,298	7,422	1.7%	-79.6%	7,363	1.1%	4.3%
合計	434,965	439,001	100.0%	0.9%	670,578	100.0%	74.6%

(出所) 韓国統一部

化学工業製品は民間による肥料支援、繊維類は加工委託に伴う繊維原料の輸入、機械類は開城工業団地造成や工場での生産に必要な産業機械などによるものであり、実質的な輸入といえる一般取引によるものは多くない。一般取引による輸入が少ないのは北朝鮮側の需要不足よりは、北朝鮮の対外決済能力の低さを韓国側の業者がリスクとして捉えているためと考えられる。

### (3) タイ

タイとの貿易は 2002 年以降増加傾向が続いている。2004 年にはコメおよび原油の輸入が増加したことから、タイは北朝鮮にとって第 3 の貿易相手国となった。

2005年1-11月期は穀物（前年同期比-27.6%）のほか、機械類（同-30.6%）や電気機器（同-27.6%）など主要品の輸入が減少に転じ、輸入全体で同-12.9%を記録した。穀物は、前年度の輸入急増の原因となった北朝鮮の対中穀物輸入が増加に転じ、韓国からの食糧支援も増加しているためとみられる。輸出は有機化学品（同265.0%）や鉄鋼（同402.9%）などが高い伸びを示したことから輸出全体でも同41.7%の高い伸びを記録した<sup>28</sup>

<sup>28</sup> KOTRA バンコク事務所がタイの対北朝鮮貿易企業上位 10 社に行なった調査に拠れば、北朝鮮からタイへの輸入は北朝鮮製品の価格競争力の高さなどから今後も増加すると回答した企業が多い。北朝鮮

(表4-13・表4-14)。

表 4-13 タイ向け輸出上位 10 品目

(単位：％、百万ドル)

	2004年	(構成比)	(前年比)	2005年1-11月累計	(構成比)	(前年同期比)
電気機器	34.9	38.4%	214.4%	27.6	23.3%	-10.4%
有機化学品	4.4	4.8%	7.3%	15.0	12.7%	265.0%
鉄鋼	2.8	3.1%	133.3%	13.5	11.4%	402.9%
機械類	10.2	11.2%	-29.2%	11.2	9.5%	17.4%
肥料	-	-	-	9.2	7.8%	-
プラスチック及びその製品	3.6	4.0%	-35.7%	8.2	6.9%	151.4%
アルミニウム及びその製品	2.9	3.2%	314.3%	6.1	5.1%	111.0%
人造繊維の長繊維	2.3	2.5%	109.1%	4.0	3.4%	117.3%
銅及びその製品	2.4	2.6%	166.7%	3.4	2.9%	53.0%
人造繊維の短繊維	0.2	0.2%	-57.3%	3.0	2.5%	1317.0%
合計	90.8	100.0%	79.1%	118.4	100.0%	41.7%

(注) 統計はパーツ建ての為、米ドル建てに再計算 (2004年：1USD=40.26 パーツ、2005年：1USD=40.29 パーツ)

(出所) タイ税関、タイ中央銀行

表 4-14 タイからの輸入上位 10 品目

(単位：％、百万ドル)

	2004年	(構成比)	(前年比)	2005年1-11月累計	(構成比)	(前年同期比)
電気機器	34.9	38.4%	214.4%	27.6	23.3%	-10.4%
有機化学品	4.4	4.8%	7.3%	15.0	12.7%	265.0%
鉄鋼	2.8	3.1%	133.3%	13.5	11.4%	402.9%
機械類	10.2	11.2%	-29.2%	11.2	9.5%	17.4%
肥料	-	-	-	9.2	7.8%	-
プラスチック及びその製品	3.6	4.0%	-35.7%	8.2	6.9%	151.4%
アルミニウム及びその製品	2.9	3.2%	314.3%	6.1	5.1%	111.0%
人造繊維の長繊維	2.3	2.5%	109.1%	4.0	3.4%	117.3%
銅及びその製品	2.4	2.6%	166.7%	3.4	2.9%	53.0%
人造繊維の短繊維	0.2	0.2%	-57.3%	3.0	2.5%	1317.0%
合計	90.8	100.0%	79.1%	118.4	100.0%	41.7%

(注) \*統計はパーツ建ての為、米ドル建てに再計算 (2004年：1USD=40.26 パーツ、2005年：1USD=40.29 パーツ)

\*\*「北朝鮮の対外貿易動向 2004」の数値とは異なる

(出所) タイ税関、タイ中央銀行

への輸出は中国製品との競争激化を予測する回答が多い。北朝鮮のタイ向け輸出拡大と輸入の減少傾向は当面続くものとみられる。

表 4-15 日本との貿易の推移

		(単位：百万ドル)															
輸出	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	輸入	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004
食料品	47	96	133	117	114	131	88	92	機械機器	115	71	64	89	68	69	49	49
金属品	65	114	28	18	8	11	13	20	金属品	34	16	9	5	5	4	2	3
無煙炭	12	25	17	12	14	11	11	11	化学品	25	18	9	4	5	3	3	3
繊維品		27	128	69	59	54	37	26	繊維品	14	28	84	45	40	33	22	16
合計	179	300	340	257	226	236	174	164	合計	247	176	255	207	1064	133	91	87

(出所) 経済産業省

#### (4) 日本

2001年の日朝貿易は北朝鮮の対日輸入が前年比5.1倍に増加したが、輸入増は専ら日本からの食糧援助によるコメの供給増によるものであり、機械機器など経常的な輸入品目の輸入額は前年比で減少した(表4-15)。2002年は日本からの食糧援助によるコメの供給が急減したこともあり、対日輸入は前年の8分の1の水準に落ち込んだ。2003年以降も対日輸出額・輸入額共に減少が続き、2004年には対日貿易額が2億5,200万ドルまで落ち込んだ。北朝鮮の輸出入における日本の比率も低下しており、輸出は16.0%、輸入は4.9%に留まった。

この背景には、拉致問題の徹底解明を強く求める日本が、改正外為法や特定船舶入港禁止特別措置法、改正油濁損害賠償保障法、日本農林規格法に基づく北朝鮮産アサリの原産地表示に対する取り締まり強化などで、北朝鮮を経済的に牽制しているためと考えられる。

財務省貿易統計によれば、2005年1-11月期の対日輸出は前年同期比-16.7%、輸入は同-26.6%と貿易額減少に歯止めがかからない。輸出品目別では輸出額全体の27.4%を占める水産物が同-38.1%の大幅減となったほか、電気機器(輸出額比率11.8%)が同-5.2%、衣類および同付属品(同10.8%)が同-45.9%を記録した。国際的な商品価格の高騰を受けて、石炭などの鉱物性燃料(同12.5%)が同67.0%、鉄鋼(同9.2%)が同2.3%、アルミニウムなどの非鉄金属(同8.6%)が同45.7%となった。

輸入品目別では輸入額全体の42.6%を占める輸送用機器が同-20.8%、電気機器(同8.1%)が同-38.5%、一般機械(同6.7%)が同-37.5%と大幅なマイナスを記録した。2004年に前年比137.7%と急増したタバコ輸入<sup>29</sup>は2005年1-11月期に前年同期比-8.3%の減少となった。

#### (5) 米国

2004年の北朝鮮貿易における米国の比率は0.7%と低い水準に留まった。2005年1-11月期では輸出で前年同期比-95.8%、輸入で同-72.6%と大幅に減少したが、この背景に

<sup>29</sup> タバコ輸入の急増は外国人向け免税販売及び朝鮮労働党設立60周年(2005年10月)の下賜品用とみられる。

は米国が2004年10月に北朝鮮人権法<sup>30</sup>を制定したことや、北朝鮮の核開発を巡る6カ国協議が2004年6月に開催された第3回以降、1年以上も進展がなかったなどの政治・外交面での影響もあるが、米国が北朝鮮に対して様々な経済制裁を実施していることも米朝貿易が拡大しない理由<sup>31</sup>と考えられる。

#### (イ) 外国資産管理規制 (The Foreign Assets Control Regulations)

1950年以降、米国は北朝鮮に対して敵国貿易法 (Trade with the Enemy Act) に基づき、外国資産管理規制による包括的な経済制裁を実施してきたが、現在は2000年6月に発表された「米朝双方はお互いに敵対的意思を持たず、米朝ミサイル協議が続いている間は、すべての長距離ミサイルを発射しない」ことが明記された米朝共同コミュニケを受けて大幅に緩和されている。しかし、北朝鮮を原産地とする製品は、直接または第三国経由を問わず、輸入に先立って外国資産管理局 (OFAC) への通知および許可が必要とされている。これは武器輸出管理規則 (The Arms Export Control Act) に基づくもので、取引する北朝鮮企業がミサイル技術の拡散やミサイル開発に関与していないことを証明する必要がある。

#### (ロ) 正常貿易関係ステータスの未付与と非市場経済国としての地位

米国の貿易相手国の多くは「正常貿易関係 (Normal Trade Relations: NTR)」ステータスとして扱われているが、北朝鮮はキューバと並び、依然として NTR ステータスが与えられていない。NTR 諸国から米国に輸入される製品は原則として同率関税を適用されるが、北朝鮮製品に対しては「Column 2 Tariff」と呼ばれる関税率が適用される。これは、北朝鮮が比較的競争力が高いと見られる労働集約的な品目に対して高い関税率が適用されることから、実質的に北朝鮮の輸出に対する関税障壁となっている。

北朝鮮が米国から NTR ステータスを獲得したとしても、当面は現在の中国同様に反ダンピング (不当廉売) 課税制裁の対象となる「非市場経済国」として取り扱われる可能性が高く、米国に北朝鮮に対する貿易を通じた経済制裁カードが増える結果となる。

#### (ハ) 一般特惠関税制度 (Generalized System of Preferences: GSP) の適用除外

米国は開発途上国の工業化等推進を支援する目的で、大統領が指定する受益国からの輸入を一部の例外を除き、原則的に無税とする「一般特惠関税制度 (GSP)」を導入している。この適用判断基準には労働権や知的財産権の保護などが含まれるが、北朝鮮は同基

<sup>30</sup> 「北朝鮮において劣悪とされる人権状況が改善しない限り、人道援助以外の経済支援を禁じる」とした。

<sup>31</sup> “The Legal Framework of US-North Korea Trade Relation” Marcus Noland, Institute for International Economics (Op-ed in Joongang Ilbo, April 27,2004).

準を充足していないとして適用対象外とされ、特惠措置が適用される特別税率の対象となっていない。更には、最恵国待遇国（実質的に米国との正常国交が存在する国）向けの一般税率より高い法定税率がラオス、キューバと共に適用されるなど、開発途上国のみならず先進国と比較しても対米輸出要件は厳しいと言えよう。

## （二）金融制裁と資産凍結

米財務省は2005年9月、北朝鮮の政府機関や関連企業との違法取引の疑いがあるとして、マカオにあるバンコ・デルタ・アジア（匯業銀行）に対し、米金融機関との取引を禁止した。これを受けて、同行はマカオでの事実上の北朝鮮代表部である「朝光貿易」を含む、北朝鮮との一切の取引を停止した。10月には北朝鮮の企業8社が大量破壊兵器拡散に関与したとして、米国の司法権が及ぶ範囲での経済活動を全面的に禁止すると発表した。

## 3. 結びに代えて

北朝鮮経済の成長と貿易の相関性についての定量的な分析は、北朝鮮経済の実態が不透明な状態では極めて困難とされる。しかし、1990年代以降の北朝鮮の経済成長率の推移と中国および韓国を中心とした貿易規模の動きが符合していることから、一定のレベルで貿易と経済活動がリンクしていることは容易に推測できよう。

韓国銀行金融経済研究院の分析<sup>32</sup>に拠れば、1999-2003年の期間における北朝鮮の貿易額の増加による北朝鮮の経済成長率は平均2.4%となり、同期間の平均経済成長率2.8%の大部分を占めるとの結果が出ており、経済成長に対する貿易の寄与度の高さ<sup>33</sup>が窺える。輸出と輸入との比較では、輸入の増加が輸出の増加より3倍ほど経済成長に影響しているとし、経済成長における「輸入」の重要性を指摘している。これは北朝鮮の貿易において、輸入の大部分が原材料や中間財などで構成されるなか、輸出は輸入に必要な外貨を獲得する為の「手段」としての意味合いが強いこととも関係しているとみられる。

輸出の増加が北朝鮮経済に及ぼす影響はそれほど大きくないとの分析を勘案すると、今後の北朝鮮経済の行方は輸入動向にかかっていると見えよう。北朝鮮の輸入のうち、エネルギー、食糧の比率が高いことや産業活動に必要とされる設備や部品まで含めた場合の輸入相手国第1位の中国からの輸入が相当規模に達することは既に触れたとおりである。

<sup>32</sup> コブーダグラス関数生産モデルを利用して貿易（南北交易除く）が北朝鮮の経済成長に与える影響を分析したもの。北朝鮮では輸入の大部分が生産要素で構成され、それらが生産に投入されることで付加価値を創出するとしている。同分析では輸出は輸入に必要な外貨を獲得する為に「手段」とみなし、輸出に伴う生産誘発効果は排除している。なお、南北交易を含めた場合でも同様な結果が出る可能性が高いと筆者は指摘している（李映勲、前掲）。

<sup>33</sup> 経済が低迷していた1990-98年（平均経済成長率-3.8%）の対外貿易額の減少に伴う経済成長率は-2.1%であった。

輸入相手国第2位の韓国からの輸入では政府・民間レベルの支援などの非商業的取引が50%以上、かつ一般交易ベースでも北朝鮮側が貿易黒字<sup>34</sup>を計上している。中国および韓国からの輸入が北朝鮮経済を下支えしてきたと言い換えることも出来よう。

今後も貿易が北朝鮮の経済成長を牽引できるかは不透明である。南北交易は韓国の政治動向によっては対北朝鮮政策の変更も考えられるなど流動的な部分も多い。中国向けを中心に増加傾向にある輸出も、水産物や鉱物性原料などの1次産品に依存しており、生産や輸出の急激な増加は難しい。これらの輸出に必要な機械・設備の改善、導入には外貨不足を解消する必要があるものの、南北交易を除いては基本的に貿易収支が赤字の貿易構造では外貨獲得は期待できない。

外貨不足に伴う債務不履行が頻繁に発生する事態になれば、海外からの貿易や投資に急ブレーキがかかり、北朝鮮経済が再度失速する恐れもある。外貨不足を解消するには外貨調達窓口<sup>35</sup>を確保する必要があるが、現状の北朝鮮のカントリーリスク<sup>36</sup>を勘案すると相当に厳しい現実が待ち構えているのではないだろうか。

## 参考文献

### (邦文文献)

- 平岡康裕 (2005) 「概要レポート 北朝鮮 2005年下半期」国際金融情報センター  
平岡康裕 (2005) 「トピックスレポート 北朝鮮の投資概要」国際金融情報センター  
平岡康裕 (2005) 「トピックスレポート 北朝鮮と中国の投資協定」国際金融情報センター

### (英文文献)

- Mark E. Manyin (2005) “Foreign Assistance to North Korea”, CRS Report for Congress.  
Charles Wolf, Jr., Kamil Akramov (2005) “North Korean Paradoxes”, RAND Corporation.

<sup>34</sup> 対日貿易では黒字を計上しているが、委託加工の比率が高いため実質的な外貨流入規模は大きくないとみられる。

<sup>35</sup> 北朝鮮は大規模な経済支援につながるアジア開発銀行(ADB)や世界銀行への加盟に意欲をみせており、韓国もこれを支援する意思を表明しているが、実現していない。

<sup>36</sup> 北朝鮮の対外債務残高は公表されていないが、欧米の債権銀行団に対する相当額の未払い債務が存在するとされる。

**(韓国語文献)**

- 大韓貿易投資振興公社「北朝鮮の対外貿易動向」各年度版  
韓国開発研究院「KDI北朝鮮経済レビュー」各月刊号  
イ・ジョングン(2005)「2000～2004年の南北交易現況分析」韓国開発研究院  
李映勳(2004)「北朝鮮の貿易および南北交易が北朝鮮経済に及ぼす効果の分析」  
韓国銀行金融経済研究院  
趙明哲(2005)「北朝鮮と中国の経済関係 現況と展望」対外経済政策研究院  
安禮弘(2005)「北朝鮮の金融現況と最近の変化」韓国銀行金融経済研究院  
キム・ヨンユン/チェ・スヨン(2005)「北朝鮮の経済改革動向」統一研究院  
統一教育院(2004)「北朝鮮理解」

**(北朝鮮経済情報関連ウェブサイト)**

**韓国語サイト**

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 大韓貿易投資振興公社(北朝鮮経済速報) | <a href="http://www.globalwindow.org">http://www.globalwindow.org</a> |
| 韓国開発研究院(北朝鮮経済レビュー)  | <a href="http://www.kdi.re.kr">http://www.kdi.re.kr</a>               |
| 韓国貿易協会(南北経済協力情報)    | <a href="http://www.kita.net">http://www.kita.net</a>                 |
| 韓国銀行(北朝鮮経済資料)       | <a href="http://www.bok.or.kr">http://www.bok.or.kr</a>               |
| 韓国統一部(北朝鮮理解・統一統計)   | <a href="http://www.unikorea.go.kr">http://www.unikorea.go.kr</a>     |

**中国語サイト**

- |                   |   |
|-------------------|---|
| 朝鮮経貿资讯网           | <a href="http://www.dprkinfo.com">http://www.dprkinfo.com</a> |
| 丹東経済研究所(朝鮮半島経済動態) | <a href="http://www.dd-guide.com">http://www.dd-guide.com</a> |